

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月16日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー

上場取引所 東証(マザーズ)

コード番号 7717

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.vtec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 大堀 吉栄 TEL (046) 220-2770

決算取締役会開催日 平成15年5月16日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,661	64.1	106	-	90	-
14年3月期	2,839	37.7	554	-	575	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	86	-	5,930 09	5,926 77	3.2	1.8	2.0
14年3月期	1,772	-	120,976 17	-	50.0	10.5	20.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 14,654.4株 14年3月期 14,655.3株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況
 該当事項はありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	4,800	2,745	57.2	187,332 89
14年3月期	5,089	2,659	52.3	181,502 39

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 14,654.2株 14年3月期 14,655株
 期末自己株式数 15年3月期 1.4株 14年3月期 0.6株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,225	81	75	-	-	-
通期	6,000	312	300	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,471円94銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとはことなる場合があります。業績予想に関する事項は平成15年3月期連結決算短信の添付資料5ページをご参照下さい。

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成15年3月31日)		前事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	956,441		2,129,838	
2. 受取手形	4	81,081		178,976	
3. 売掛金	3	2,271,328		1,789,642	
4. 材料		417,355		236,001	
5. 仕掛品		421,233		225,369	
6. 貯蔵品		7,177		5,437	
7. 前渡金		77,486		-	
8. 未収還付消費税		70,092		-	
9. その他		19,674		75,032	
流動資産合計		4,321,870	90.0	4,640,298	91.2
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		5,800		5,800	
減価償却累計額		817	4,982	537	5,263
2. 機械装置		230,280		230,280	
減価償却累計額		117,931	112,349	52,230	178,049
3. 工具器具備品		104,740		70,861	
減価償却累計額		67,211	37,528	45,722	25,138
有形固定資産合計		154,861	3.2	208,451	4.1
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		69,179		54,790	
2. 電話加入権		229		229	
3. その他		-		18,051	
無形固定資産合計		69,408	1.5	73,070	1.4

区分	注記 番号	当事業年度 (平成15年3月31日)		前事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,533		2,503	
2. 関係会社株式		53,340		51,524	
3. 関係会社長期貸付金		83,000		86,386	
4. 長期前払費用		-		824	
5. 敷金及び保証金		15,257		15,625	
6. 年金保険払込金		100,000		-	
投資その他の資産合計		254,131	5.3	156,864	3.1
固定資産合計		478,401	10.0	438,386	8.6
繰延資産					
1. 新株発行費		-		10,259	
2. 社債発行費		-		933	
繰延資産合計		-	-	11,192	0.2
資産合計		4,800,271	100.0	5,089,877	100.0

区分	注記 番号	当事業年度 (平成15年3月31日)		前事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		164,251		18,602	
2. 買掛金		662,897		410,136	
3. 短期借入金	1	1,000,000		-	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	1	-		1,500,000	
5. 未払金		118,821		218,635	
6. 未払費用		18,686		24,709	
7. 未払法人税等		3,249		4,812	
8. 預り金		3,262		5,241	
10. 賞与引当金		31,380		17,600	
11. 製品保証引当金		48,200		27,300	
流動負債合計		2,050,747	42.7	2,227,037	43.7
固定負債					
1. 社債		-		200,000	
2. 退職給付引当金		4,310		2,922	
固定負債合計		4,310	0.1	202,922	4.0
負債合計		2,055,058	42.8	2,429,960	47.7

区分	注記 番号	当事業年度 (平成15年3月31日)			前事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		2,009,925	41.9		-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,513,595			-		
資本剰余金合計			2,513,595	52.3		-	-
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		1,776,545			-		
利益剰余金合計			1,776,545	37.0		-	-
その他有価証券評価差額 金			1,013	0.0		-	-
自己株式	5		746	0.0		-	-
資本合計			2,745,213	57.2		-	-
資本金	2		-	-		2,009,925	39.5
資本準備金			-	-		2,513,595	49.4
欠損金							
1. 当期末処理損失		-			1,863,447		
欠損金合計			-	-		1,863,447	36.6
その他有価証券評価差額 金			-	-		187	0.0
自己株式			-	-		342	0.0
資本合計			-	-		2,659,917	52.3
負債・資本合計			4,800,271	100.0		5,089,877	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		4,660,086		2,830,966	
2. 商品売上高		1,073		8,670	
売上高合計		4,661,159	100.0	2,839,636	100.0
売上原価					
1. 製品売上原価					
当期製品製造原価		3,568,703	3,568,703	2,409,232	2,409,232
2. 商品売上原価					
当期商品仕入高		1,061	1,061	7,838	7,838
売上原価合計		3,569,764	76.6	2,417,070	85.1
売上総利益		1,091,394	23.4	422,565	14.9
販売費及び一般管理費	2、 3				
1. 販売手数料				78,119	
2. 荷造運賃				9,412	
3. 広告宣伝費				27,037	
4. 役員報酬				58,364	
5. 給料手当				143,222	
6. 賞与				9,522	
7. 賞与引当金繰入額				8,893	
8. 退職給付費用				1,983	
9. 法定福利費				24,524	
10. 福利厚生費				1,875	
11. 派遣人件費				50,882	
12. 事務用品費				3,512	
13. 減価償却費				37,492	
14. 旅費交通費				51,082	
15. 手数料				137,441	
16. 借地借家料				38,249	
17. 試験研究費				152,625	
18. 製品保証引当金繰入額				27,300	
19. 無償サービス費				44,655	
20. その他		985,358	21.1	70,506	34.4
営業利益又は 営業損失 ()		106,035	2.3	554,139	19.5

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	1	2,562		10,904	
2. 有価証券利息		-		766	
3. 為替差益		-		23,988	
4. 貨物破損賠償金		7,838		-	
5. 雑収入		2,534	12,935	194	35,854
営業外費用					
1. 支払利息		7,006		10,233	
2. 手形売却損		-		769	
3. 社債利息		1,712		2,500	
5. 社債発行費償却		933		933	
6. 新株発行費償却		10,259		10,937	
7. 創立費償却		-		121	
8. 支払手数料		199		24,078	
9. 支払保証料		1,240		1,700	
10. 為替差損		2,495		-	
11. 雑損失		4,507	28,354	5,469	56,744
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	464		9,393	
2. 関係会社整理損		-		872,550	
3. 製品特別改造費		-		119,064	
4. 製品補償費		-		90,976	
5. 過年度特許使用料		-	464	55,105	1,147,090
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			90,152		1,722,118
法人税、住民税 及び事業税		3,250		4,812	
法人税等調整額		-	3,250	46,011	50,823
当期純利益又は 当期純損失 ()			86,902		1,772,942
前期繰越損失			1,863,447		90,505
当期末処理損失			1,776,545		1,863,447

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,325,046	56.2	1,025,386	44.0
労務費		350,005	8.5	145,217	6.2
経費		1,461,720	35.3	1,159,720	49.8
当期総製造費用		4,136,772	100.0	2,330,324	100.0
期首仕掛品たな卸高		225,369		304,277	
合計		4,362,142		2,634,601	
期末仕掛品たな卸高		421,233		225,369	
他勘定振替高		372,205			
当期製品製造原価		3,568,703		2,409,232	

当事業年度	前事業年度
1. 原価計算方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算方法 同左
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
外注加工費 1,006,240千円	外注加工費 861,335千円
減価償却費 88,718千円	減価償却費 13,153千円
旅費交通費 125,476千円	旅費交通費 71,069千円
	荷造運賃 85,672千円

(3) 損失処理計算書

区分	注記 番号	当事業年度 株主総会承認予定日 (平成15年 6月27日)		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年 6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,776,545		1,863,447
次期繰越損失			1,776,545		1,863,447

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1)子会社株式 同左 (2)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品、仕掛品 個別法に基づく原価法 (2)材料 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 当社の材料の評価基準及び評価方法は、従来、個別法による原価法によっていましたが、材料管理における省力化、材料費計算の迅速化をはかることを目的として新生産管理システムを導入したことにより、移動平均法へ変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品、材料、仕掛品 個別法に基づく原価法 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物 定額法を採用しております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～26年 機械装置 5年 工具器具備品 2年～6年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法	(1)有形固定資産 建物 同左 機械装置、工具器具備品 同左 (2)無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	自社利用のソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1)創立費 (2)新株発行費 商法の規定する期間(3年)で均等償却 (3)社債発行費 商法の規定する期間(3年)で均等償却	(1)創立費 商法の規定する期間(5年)で均等償却 (2)新株発行費 同左 (3)社債発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)製品保証引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>従来、損益計算書において販売費及び一般管理費は、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりましたが、当期より販売費および一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記することに変更しました。</p>	
	<p>前期まで販売費及び一般管理費の「手数料」に含めて表示していた「販売手数料」及び「その他」に含めて表示していた「派遣人件費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「販売手数料」は20,049千円、「派遣人件費」は16,731千円であります。</p>
	<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「為替差益」は469千円であります。</p>
	<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「支払手数料」は1,976千円であります。</p>

追加情報

<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式) 自己株式342千円は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。なお、前事業年度末における自己株式はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当前事業年度 (平成15年3月31日)	前事業年度 (平成14年3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 12,020千円 担保付債務 短期借入金 1,000,000千円	1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 13,325千円 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 1,000,000千円
2. 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 普通株式 58,622 株 発行済株式総数 普通株式 14,655.6株	2. 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 28,568 株 発行済株式総数 14,655.6株
3.	3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもの以外に次のものがあります。 売掛金 77,874千円
4.	4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 47,650千円
5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1.4株であります。	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社よりの受取利息 2,046千円 2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。 発送費 118,575千円 販売手数料 164,338千円 無償サービス費 69,570千円 製品保証引当金繰入額 48,300千円 賞与引当金繰入額 20,797千円 役員報酬 48,960千円 給料手当 103,756千円 減価償却費 2,697千円 研究開発費 173,451千円 3 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 173,451千円 4 . 固定資産除却損は、工具器具備品464千円であります。	1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社よりの受取利息 10,156千円 3 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 152,625千円 4 . 固定資産除却損は、機械装置9,085千円、工具器具備品307千円であります。

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
(車輜運搬具)	14,104	4,510	9,594	(車輜運搬具)	7,500	2,375	5,125
(工具器具備品)	3,887	1,263	2,623	(工具器具備品)	3,887	485	3,401
無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	12,558	4,187	8,371	(ソフトウェア)	12,558	1,675	10,883
合計	30,550	9,960	20,589	合計	23,946	4,536	19,409
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		6,313千円		1年内		4,789千円
	1年超		14,275千円		1年超		14,620千円
	計		20,589千円		計		19,409千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		5,424千円		支払リース料		3,661千円
	減価償却費相当額		5,424千円		減価償却費相当額		3,661千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする				同左		
	定額法によっております。				同左		
2. オペレーティング・リース取引未経過リース料 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引未経過リース料 同左			

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,895千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,239千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,966千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,521千円</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">20,449千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">1,965千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">644,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.6%</td></tr> </table> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.9%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額が3,554千円減少しております。ただし、損益に与える影響はありません。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	9,895千円	製品保証引当金繰入超過額	20,239千円	ソフトウェア償却限度超過額	4,966千円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,521千円	未払金等否認額	20,449千円	有形固定資産除却損否認額	1,965千円	繰越欠損金	644,562千円	繰延税金資産合計	703,599千円	繰延税金資産から控除された額	703,599千円	繰延税金資産の純額	- 千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割額	3.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	3.9%	修正		繰延税金資産から控除された額	45.0%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,562千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,157千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,058千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">383千円</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">78,938千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">3,113千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">649,518千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,733千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,733千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産から控除された額</td><td style="text-align: right;">42.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.9%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	3,562千円	製品保証引当金繰入超過額	11,157千円	ソフトウェア償却限度超過額	1,058千円	退職給付引当金繰入限度超過額	383千円	未払金等否認額	78,938千円	有形固定資産除却損否認額	3,113千円	繰越欠損金	649,518千円	繰延税金資産合計	747,733千円	繰延税金資産から控除された額	747,733千円	繰延税金資産の純額	- 千円	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.3%	繰延税金資産から控除された額	42.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%
賞与引当金繰入限度超過額	9,895千円																																																																								
製品保証引当金繰入超過額	20,239千円																																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	4,966千円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,521千円																																																																								
未払金等否認額	20,449千円																																																																								
有形固定資産除却損否認額	1,965千円																																																																								
繰越欠損金	644,562千円																																																																								
繰延税金資産合計	703,599千円																																																																								
繰延税金資産から控除された額	703,599千円																																																																								
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																								
法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																								
住民税均等割額	3.6%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額	3.9%																																																																								
修正																																																																									
繰延税金資産から控除された額	45.0%																																																																								
その他	3.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	3,562千円																																																																								
製品保証引当金繰入超過額	11,157千円																																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	1,058千円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	383千円																																																																								
未払金等否認額	78,938千円																																																																								
有形固定資産除却損否認額	3,113千円																																																																								
繰越欠損金	649,518千円																																																																								
繰延税金資産合計	747,733千円																																																																								
繰延税金資産から控除された額	747,733千円																																																																								
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																								
法定実効税率	40.9%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																								
住民税均等割額	0.3%																																																																								
繰延税金資産から控除された額	42.3%																																																																								
その他	1.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%																																																																								

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 187,332円89銭	1株当たり純資産額 181,502円39銭
1株当たり当期純利益 5,930円09銭	1株当たり当期純損失 120,976円17銭
潜在株式 1株当たり純利益額 5,926円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額について
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	は、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度の適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響ありません。	また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	86,902	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,902	-
期中平均株式数(株)	14,654.4	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8.2	-
(うち新株予約権)	(8.2)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年4月24日臨時株主総会決議 ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 普通株式232株 平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式159株	-

(重要な後発事象)

<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>シンジケートローン一括返済について</p> <p>当社は、平成13年11月5日に契約し、平成13年11月8日に借入実行したシンジケートローンを平成14年5月8日に一括返済をいたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. シンジケートローンの借入総額：1,500百万円 2. 返済方法：借入総額の期限前一括返済 3. 返済実行日：平成14年5月8日 4. 返済理由： <ul style="list-style-type: none"> 当該シンジケートローンは、長期運転資金として借入れましたが、売上債権の回収に努めたこと及び大口かつ回収条件の有利な受注の獲得に成功し、手許資金に相当な余裕が生まれたため、一旦返済することといたしました。 <p>(参考)</p> <p>当該シンジケートローンの概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 借入総額： 1,500百万円 2) 借入目的： 長期運転資金 3) シンジケート団：東京三菱銀行、あおぞら銀行 商工組合中央金庫 4) 契約日： 平成13年11月5日 5) 実行日： 平成13年11月8日 6) 各行割合： 東京三菱銀行 1,000百万円 あおぞら銀行 300百万円 商工組合中央金庫 200百万円 7) 利率： ベースレート+スプレッド (契約時レート1.33154%/年) 8) 借入期間： 平成13年11月8日～ 平成18年11月8日 9) 返済方法： 1年間据置き後3ヶ月毎 元金均等返済

役員の変動

1. 代表取締役の変動はありません。

2. その他役員の変動（平成 15 年 6 月 27 日付）

(1) 新任監査役候補

非常勤監査役（社外） 中西 一之 （現 有限会社平河サイエンス 代表取締役）

(2) 退任予定監査役

非常勤監査役（社外） 中森 鎮雄